

株主メモ		
■事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
■基準日	定時株主総会	3月31日
	剰余金の配当	3月31日
	中間配当を行う場合	9月30日
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。	
■定時株主総会	毎年6月下旬	
■単元株式数	100株	
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
■お問い合わせ先		
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9：00～17：00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座 の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わ せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買 はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手 続を行っていただく必要があります。
■公告方法	電子公告（ http://www.se-corp.com/ir/koukoku.html ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞 に掲載して行います。	

○配当金計算書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を送付することとなっております。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、2022年の確定申告の添付
書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、
株主・投資家様向けの情報はもちろんのこと、当社をより
理解していただくための様々な情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.se-corp.com>



ナイル川源流橋（ウガンダ共和国：東アフリカ最大の支間長を有するコンクリート斜張橋）

株主通信

第40期

2020年4月1日～2021年3月31日



証券コード：3423

Vision & Growth Strategy

社会課題解決に貢献するエスイーグループの技術
→ P1、2

Growth Opportunities & Initiatives

エスイーグループの技術を更に必要とする時代へ
→ P5、6

株主優待のご案内

→ P10

社会課題解決に貢献するエスイーグループの技術

- ・国土強靱化、社会インフラの老朽化対応、温室効果ガス削減、IT化、途上国支援・・・、どれもが **日本が直面する大きな課題**。
- これらの社会課題に対して、エスイーグループはSustain（支える・守る・つなぐ）のために培ってきた経験・技術を拡張・進化させ、深刻化する社会問題を新しいSustain（支える・守る・つなぐ）により解決し、Sustainableな社会の発展に貢献していきます。
- ・そして、自らもSustainableな発展を遂げ、全てのステークホルダーの満足を追求し続けます。

エスイーグループが 2030年に目指す姿

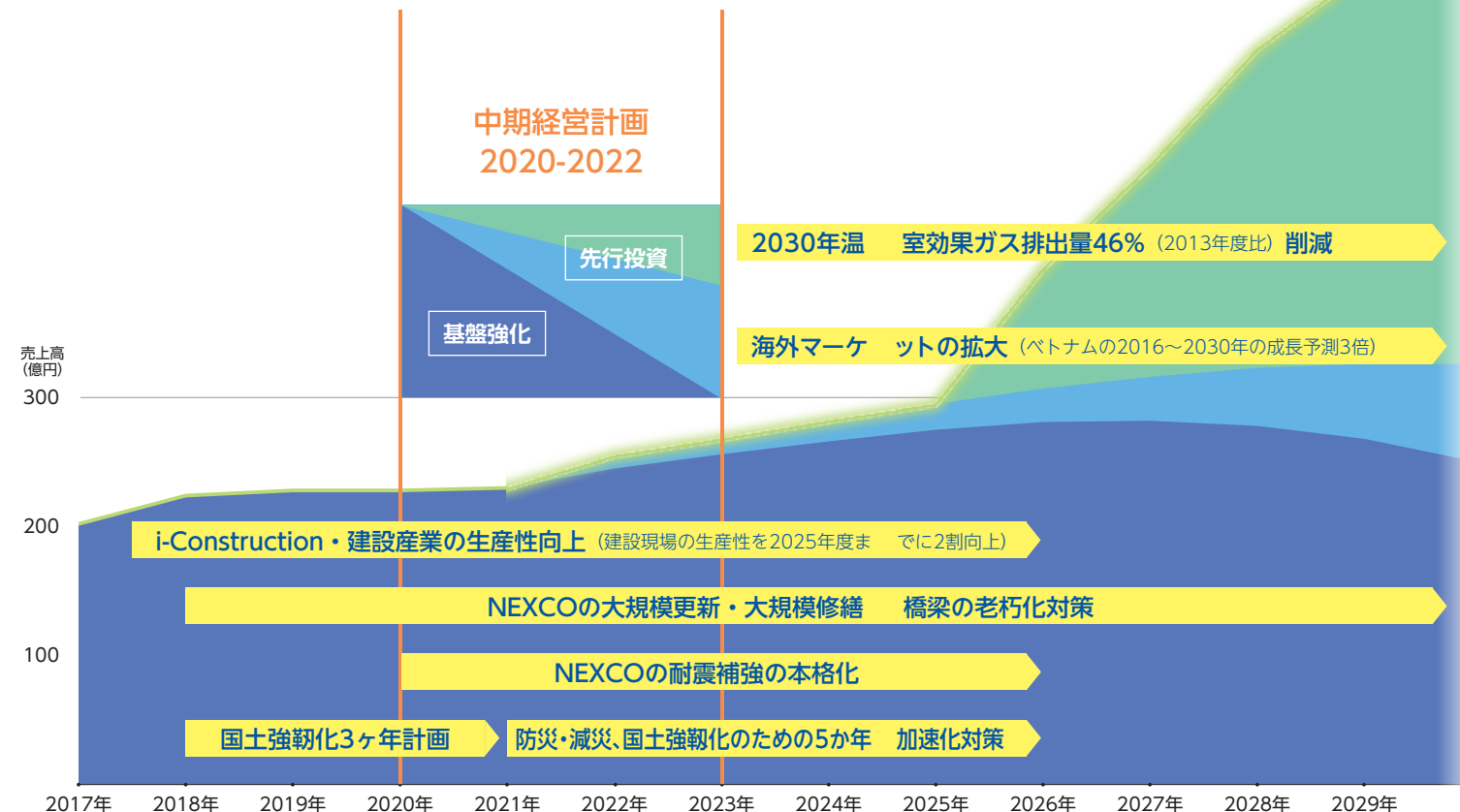
すべての人々に、Sustainableな発展を—
人々の豊かさへの希求に応える
社会資本グローバル・
リーディング・カンパニー

社会インフラ構築での 圧倒的実績



(※販売開始～2021/3期時点の実績)

社会課題解決と成長のイメージ



エスイーグループが提供する価値

自然と社会のレジリエンスの向上に貢献し、グローバルな経済の発展と地球環境の両立した社会を実現します。

①進化したSustain（守る）

防災技術・製品のICT化により、グローバルで激甚化する災害からインフラを守り、復旧力を向上させます。

②拡張したSustain（守る）

Sustainの分野を拡大し、途上国のインフラ整備、エネルギー分野のインフラ整備等を進展させます。



人々が住まう土地にあった社会インフラ構築に貢献し、全ての人々の自律的な生活を実現します。

③進化・拡張したSustain（支える・つなぐ）

各地域のインフラ整備を支援し、それぞれの地方の実情にあったインフラを実現します。



ト ッ プ メ ッ セ ー ジ



代表取締役会長

森元 峯夫

環境変化を捉え、社会課題の解決に貢献していきます

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済・日本経済は未曾有の混乱に直面しました。多くの企業が困難に直面するなか、振り返ってみると、大きく業績を伸ばした企業もあれば、赤字計上を余儀なくされた企業もありました。このような厳しい環境下で業績を伸ばした企業は、困難な環境の中でも自らの強味を活かす方策を考え、社会の課題を果敢に解決しようとしていた企業であると思います。

今般の新型コロナウイルス感染症は日本社会に大きな影響を与えましたが、少し冷静に考えてみると、元々あった日本社会の問題点が大きく浮き彫りにされた、あるいは解決すべき時期が早まったと言えるのではないのでしょうか。

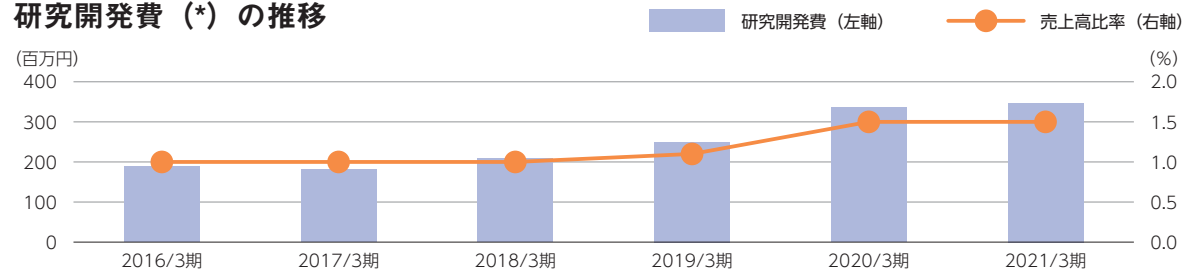
激甚化する風水害や大規模地震等の災害大国としての備え、超高齢化・少子化でも持続可能な社会の実現、持続可能で地球環境に配慮した社会の実現、アジア諸国と共に発展するための途上国の持続可能な成長への支援、この1年の環境変化によりこれらの社会課題に対し、今まで以上に向き合って解決していかなければなりません。

エスイーグループは、日本の高度成長を支えるインフラ形成に早くより貢献してきました。産業の基本となる国土開発には地滑り対策のグラウンドアンカーや橋梁の斜材、阪神淡路大震災を機にニーズが高まった橋梁の耐震補強部材、今後のインフラ老朽化に対応する補修・補強工事業の強化等々その時のニーズを先読みし解決策を提供してきました。

これらを支えるエスイーグループの技術・研究開発について、社会課題の解決に向けて一層の発展・拡充を図っていきたいと考えております。数年前から、海外市場への進出、ESCONの開発、プラズマ発電事業の研究等の投資を実施してきており、今後もその方針に些かの迷いもありません。

株主の皆様には、今後ともエスイーグループに対する支援を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

研究開発費（*）の推移



* 本研究開発費は、報告セグメントに帰属しない研究開発費。具体的には当該研究開発部署の人件費・経費の金額です。

中期経営計画の初年度を増益基調で終えて

2020年度は中期経営計画の初年度に当たり、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高こそ僅かに届かなかったものの、利益については達成することができました。

2020年度を概観しますと、新型コロナウイルス感染症の影響による内装工事の減少や海外渡航制限による海外関連事業の活動延期により売上高は前年度比▲38百万円、中期計画比▲198百万円となりました。一方で利益面では、社会的ニーズの強い国内の建設用資機材の製造販売が大きく伸長したこと、期中に環境変化に対応するため利益重視の経営を徹底したことにより、経常利益は前年度比+137百万円、中期計画比+499百万円となりました。全体的に良好な結果と言えますが、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限等の結果、必要な経費支出が抑えられた面によるところも少なからずあると見ています。これらの経費減が今後の営業や研究開発の足かせにならないように、2021年度の経費はある程度の復活を見込んでいます。

2021年度・2022年度は2020年度の結果と今後の環境変化を踏まえ計画を少し見直しました。新型コロナウイルス感染症の影響の終息度合いによりますが、内装工事や海外市場は早期の復活は望めないとみて売上高の計画を減額修正しました（2021年度▲10億円、2022年度▲5億円）。利益面では、2021年度は上述の経費増を反映して2020年度比では減益となりますが、当初の中期計画比では+130百万円としました。

戦略・施策面では変更はありません。計画策定時に想定した仮説については大きな修正は必要ないとみております。2030ビジョン実現に向けて、経営資源の戦略的投入、既存事業基盤再構築と新たな価値創造、持続的な企業価値の向上のための経営基盤の強化を引き続き確行していきます。

株主の皆様のご期待、ご支援に応えられるよう引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。



代表取締役社長

宮原 一郎

中期経営計画の進捗/見直し状況

(単位: 百万円)	2020年度		2021年度			2022年度		
	実績	当初計画比	ローリング計画	2020年度実績比	当初計画比	ローリング計画	2021年度計画比	当初計画比
連結売上高	22,801	△198	23,000	198	△1,000	25,500	2,500	△500
連結経常利益	1,200	499	1,100	△100	130	1,600	499	0
売上高経常利益率	5.3%	2.2%	4.8%	△0.5%	0.7%	6.3%	1.5%	0.1%

エスイーグループの技術を更に必要とする時代へ

防災・減災、国土強靱化

「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」等各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。(*)

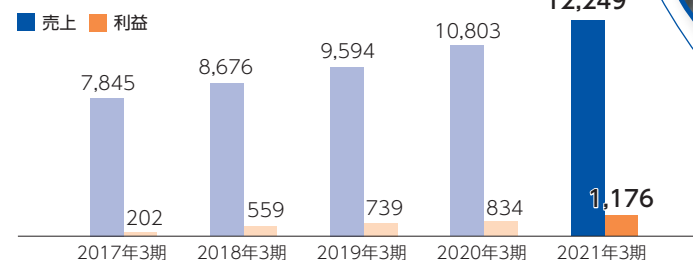
橋梁の老朽化対応

2018年度に1巡目点検が完了し、1巡目点検で早期に措置を講ずべき状態又は緊急に措置を講ずべき状態と診断された橋梁で、2019年度末までに修繕等の措置に着手した割合は、国土交通省：69%、高速道路会社：47%、地方公共団体：34%となっています。(**)

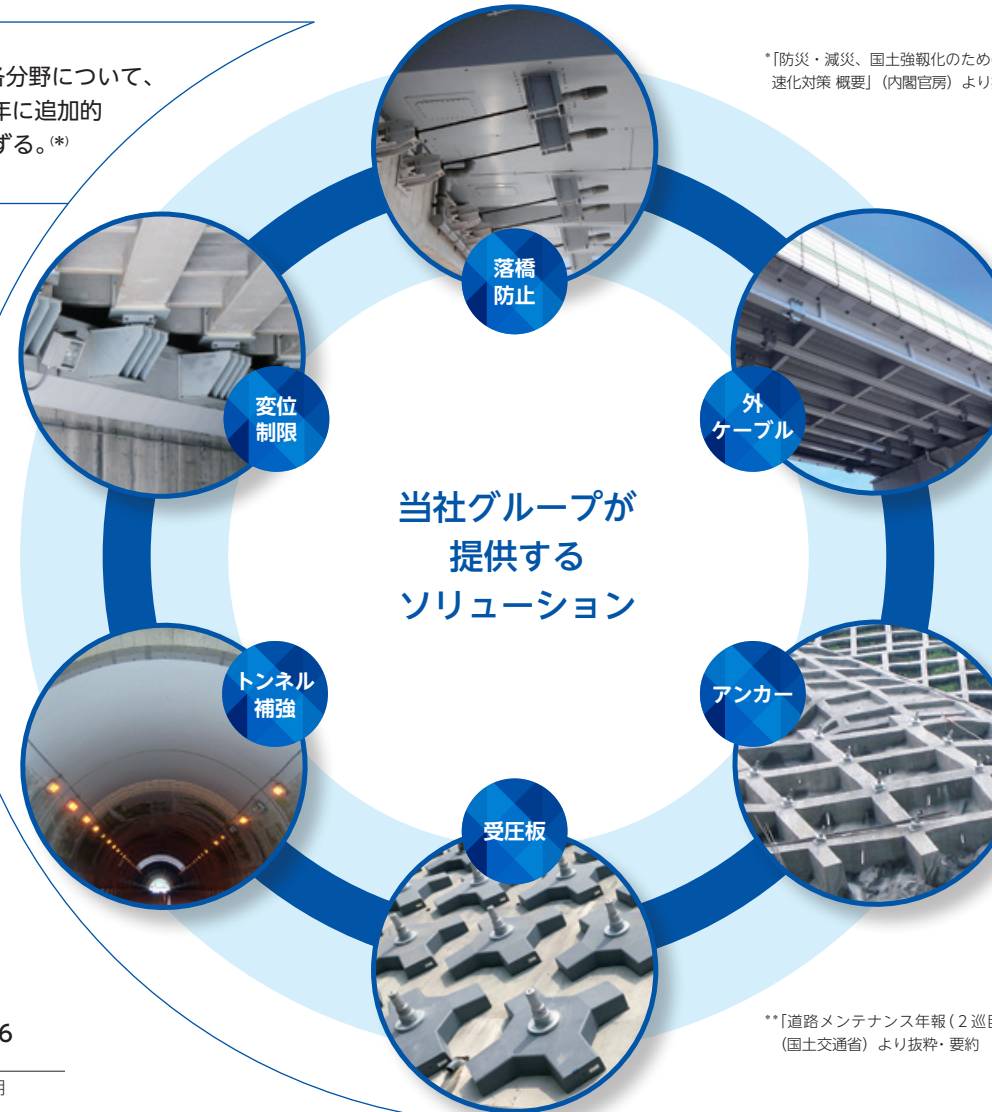
高速道路等の耐震補強・大規模修繕

高速道路各社は、「安全・安心で快適な高速道路空間の創出に向けた取り組み」「災害に強い道路に向けた取り組み」等を実施しています。NEXCO 3社の「高速道路リニューアルプロジェクト」(2015年3月発表時の事業規模は3社合計で約3兆円)、首都高速道路・阪神高速道路・本四高速の取り組みがあります。後者については、耐震補強対策として大規模地震への対策強化等が実施されます。

建設用資機材の売上・利益推移 :単位(百万円)



当社グループが提供するソリューション



*「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要」(内閣官房)より抜粋・要約

**「道路メンテナンス年報(2巡目第1弾)」(国土交通省)より抜粋・要約

戦略的資源投入

ESCON

国土交通省の新技术活用システムの活用方式「テーマ設定型(技術公募)」の「耐久性に優れる超高強度繊維補強コンクリート技術」に応募し、2021年1月に比較対象技術としてESCONおよび他4技術の技術比較表が公表されました。

これによりESCONが「耐久性に優れる超高強度繊維補強コンクリート技術」として広く認知されるようになっていくとみています。

また、2020年度は、ESCON保護パネル、ESCONグレーチングを上市し、また、補強補修事業において歩道床版も納入実績ができました。

2021年度以降、埋設型枠、歩道床版、排水マス、床版等を本格的に上市していく予定です。

また、販売体制として、開発・製造・営業が緊密に連携していく体制を更に強化していきます。

一方で、二次製品以外の拡販については、引続き課題となっております。

海外事業

2020年4月にグループ内の分散した資源を集中するため、海外事業本部を立上げ、海外に関連する事業を一括して戦略的に実施していく体制整備を実施しました。海外向け建材販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による現地活動停滞、渡航禁止により売上高は大幅に落ち込みましたが、利益重視の対応を実施しました。

現地マーケティングは渡航制限等で遅れが出ているものの、日越建設コンサルタント(VJEC)との協業強化に着手するなど、着実に事業強化は進展しています。

プラズマ発電事業

新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動にも困難な環境となりましたが、原材料の効率的な量産化の技術研究は進展しました。

日本政府は2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする目標を発表し、パリ協定での2030年までの削減目標を従来の26%から46%に引き上げるなど、カーボンフリーの発電に対するニーズが極めて高い状況になっています。

本事業は、2021年から2022年にかけて事業化詳細決定、発電所稼働が2025年以降との計画で実現化を図ってまいります。

セグメント別概況

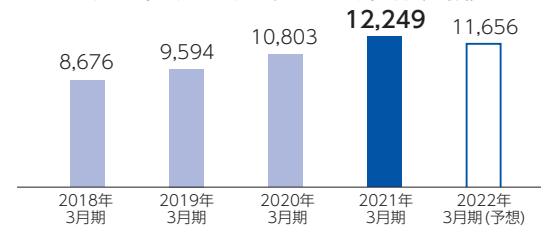
建設用資機材の
製造・販売事業

事業内容

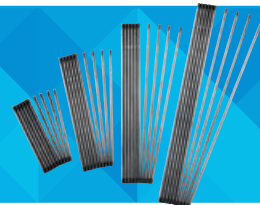
土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売

売上高 **12,249** 百万円
(前期比13.4%増)

建設用資機材の製造・販売事業 売上高 :単位(百万円)



国土強靱化への対応、地震・豪雨災害などの対策工事が進められるなか、グラウンドアンカーおよびKIT受圧板の豪雨災害対策工事を中心とした販売、落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売、コンクリート製品分野での河川災害用ブロック等の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

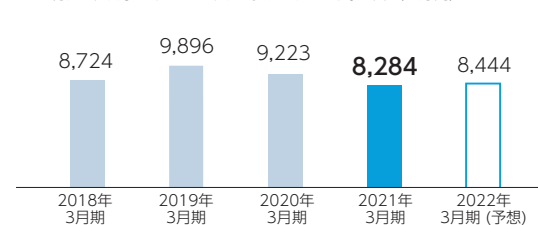
建築用資材の
製造・販売事業

事業内容

建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売

売上高 **8,284** 百万円
(前期比10.2%減)

建築用資材の製造・販売事業 売上高 :単位(百万円)



新型コロナウイルス感染症拡大による民間建築工事の中断や内装工事の減少等により製品納入の期外への延期や中止となったことにより、減収減益となりました。

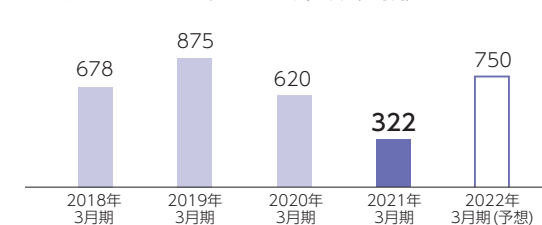
建設コンサル
タント事業

事業内容

アジア・アフリカを中心とする世界各国の道路、橋梁、河川堤防をはじめとする、調査、計画、設計、施工管理等の建設コンサルタント事業

売上高 **322** 百万円
(前期比48.0%減)

建設コンサルタント事業 売上高 :単位(百万円)



新型コロナウイルス感染症拡大による海外現地活動の中断および来期への工期延長の影響が大きく、減収減益となりました。

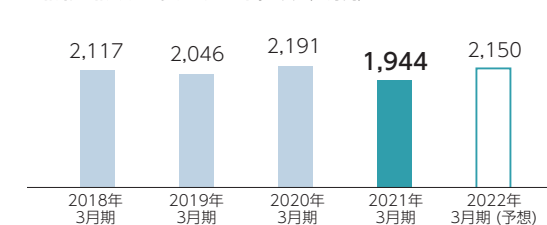
補修・
補強工事業

事業内容

橋梁、トンネル、ダム等の土木構造物の点検・調査から設計・施工まで一貫した補修・補強の工事業

売上高 **1,944** 百万円
(前期比11.3%減)

補修・補強工事業 売上高 :単位(百万円)



国土強靱化対策等により、受注環境は引き続き良好に推移しました。採算を重視した選別受注に注力した結果、期初受注残は前年度より少なかったことより減収となりましたが、採算等が改善し増益となりました。

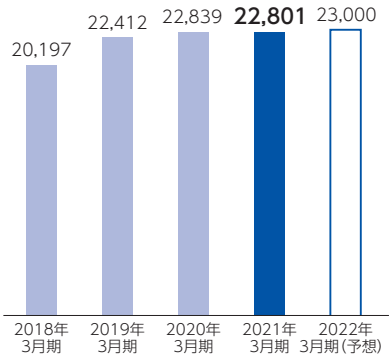
決算ハイライト

決算のポイント

新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、売上高はほぼ前期並み。
建設用資機材の販売が好調により、営業利益・経常利益増。
親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増。

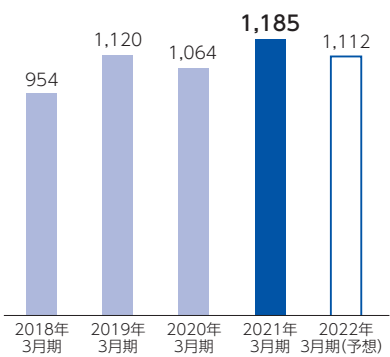
売上高

単位(百万円)



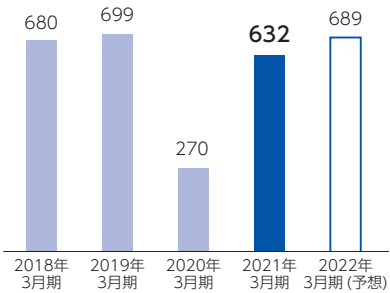
営業利益

単位(百万円)



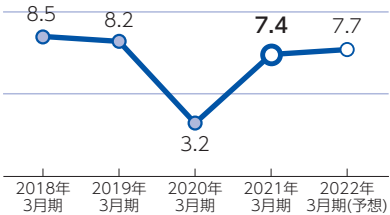
親会社株主に帰属する当期純利益

単位(百万円)



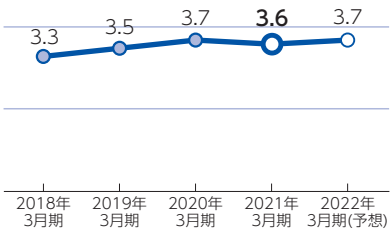
ROE

単位(%)



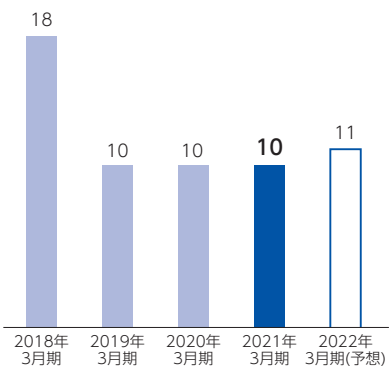
株主資本配当率

単位(%)



1株当たり配当金

単位(円)



※2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

会社情報／株式情報

● 会社情報 (2021年4月1日現在)

商号 株式会社エスイー
所在地 〒163-1343
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
(新宿アイランドタワー)
創業 1967 (昭和42) 年8月
設立 1981 (昭和56) 年12月
資本金 12億2,805万円
従業員数 単体188名、連結526名
グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売
・ケーブル製品分野
・鉄鋼製品分野
・コンクリート製品分野
2.建築用資材の製造・販売
・建築金物分野
・鉄骨工事分野
3.建設コンサルタント
4.補修・補強工事
5.その他

関係会社 (株)アンジェロセック (連結)
A&Kホンシュウ(株) (連結)
(株)北都運輸 (連結)
エスイーリペア(株) (連結)
(株)ランドプラン (連結)
エスイー鉄建(株) (連結)
日越建設コンサルタント (VJEC) (非連結、ベトナム)
(株)コリアエスイー (韓国)
九春工業股份有限公司 (台湾)

協力会社 アンジェロップ (フランス)

● 株式の状況

1.発行可能株式総数 54,800,000株
2.発行済株式の総数 31,256,600株 (うち自己株式1,248,528株)
3.株主数 4,932名

● 役員 (2021年7月1日現在)

■取締役・監査役

代表取締役会長 執行役員会長	森 元 峯 夫
代表取締役社長 執行役員社長	宮 原 一 郎
取締役専務執行役員	串 田 信 行
取締役常務執行役員	野 島 久 弘
取締役執行役員	滝 沢 力 彦
取締役執行役員	小 松 真 俊
取締役(社外取締役)	岡 野 尚 也
取締役(社外取締役)	平 野 二 男
監査役(常勤)	鈴 木 章 喜
監査役(社外監査役)	菅 澤 雅 英
監査役(社外監査役)	寺 石 雅 英

■執行役員 (取締役を兼任するものを除く)

執行役員	杉 山 浩 之
執行役員	中 村 賢 一
執行役員	和 田 弘
執行役員	石 野 隆 之
執行役員	岡 野 康 雄
執行役員	市 川 真 佐 史
執行役員	河 田 洋 志
執行役員	大 石 敏 弘

株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。2021年3月31日現在の株主名簿に記録された20単元(2,000株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当)リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当)リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付(優待内容相当額)とさせていただきます。
※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。